

## 【 下水道事業について 】 R5.11.9 決算特別委員会

### 一 下水道事業について（建設部所管）

道が実施する下水道事業の決算状況や今後の施設整備などについていくつか伺ってまいります。

#### （一） 下水道事業の概要について

道の経営する下水道事業は、公共下水道事業と流域下水道事業の 2 つがあるとのことですが、それぞれの概要について、まず伺います。

（答弁：建設部 公園下水道担当課長 山下誠一）

- ・道では、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与、公共用水域の水質の保全に資することを目的とし、事業を実施している。
- ・公共下水道事業は、石狩湾新港地域において、事業者からの下水を処理するために昭和 58 年度から供用を開始。
- ・流域下水道事業としては、
  - ・石狩川、十勝川、函館湾の 3 流域において、複数の自治体の下水を処理するために実施。
  - ・石狩川流域下水道は、6 市 4 町で昭和 60 年度から、
  - ・十勝川流域下水道は、1 市 3 町で昭和 54 年度から、

- ・函館湾流域下水道は、2市1町で平成元年度からそれぞれ供用を開始。

## (二) 決算状況について

令和4年度の公共下水道事業と流域下水道事業のそれぞれの決算状況は、どのようなになっているのか。

(答弁：公園下水道担当課長 山下誠一)

- ・公共下水道事業については、経常収益が約8億9,117万円に対し、経常費用が約11億8,469万円。経常収益から経常費用を差し引いた経常損失は、約2億9,352万円。
- ・これに特別損益約106万円が利益。
  - ・当期純損失は約2億9,245万円、前年と比べ、純損失が約1,390万円増加。
- ・流域下水道については、
  - ・経常収益が約43億673万円に対し、経常費用が約43億3,532万円。
- ・これに特別損益約1,005万円が利益。
  - ・当期純損失は約1,854万円、前年と比べ、純損失が約1

億 6,717 万円減少。

### (三) 損失の要因について

昨年度に引き続き公共下水道事業と流域下水道事業とも損失が生じていると  
のことですが、その要因を、どのように考えているのか伺います。

また、流域下水道事業については、純損失が昨年度と比べて約 1 億 6,717 万  
円減少しているとのことですが、その要因についても併せて伺います。

(答弁：公園下水道担当課長 山下誠一)

- ・ 公共下水道事業の損失については、
  - ・ 多額の減価償却費や借入金などの支払い利息が主な要因
  - ・ 流域下水道事業の損失についても同様に多額の減価償却費が主な要因。
- ・ 昨年度と比べた純損失の減少について、
  - ・ 一部固定資産の減価償却が終了したことに伴い、減価償却費が減少したことが主な要因。

### (四) 公共下水道事業の長期借入金について

公共下水道事業は、毎年度、一般会計からの長期借入れを続けているとのこと

ですが、借入金の残高、償還元金、返済利息の状況を伺います。

(答弁：公園下水道担当課長 山下誠一)

- ・令和4年度末時点の借入金残高は、約132億133万円、令和3年度末時点から約2億3850万円増加。
- ・借入れを開始して以来、これまでに約2億9,408万円の元金約61億3,014万円の利息を償還。

(五) 公共下水道事業の未処理欠損金について

公共下水道事業は、多額の未処理欠損金を抱えておりますが、道では、その要因をどのように考えており、今後どの処理していく考えなのか伺います。

(答弁：建設部まちづくり局長 信太一人)

- ・企業立地の遅れや、水の使用量が比較的少ない企業の立地が多かったことなどにより、使用料収入が伸びていないことから、多額の未処理欠損金が生じているもの。
- ・道としては、『北海道下水道事業経営戦略』に基づき、新技術・高効率機器の導入などによるコスト縮減を図っており、令和4年度から実施している機械の更新においては、消費電力量の少ないタイプを採用した。

- ・今年度、使用料単価の見直しを行ったところ。引き続き、経営改善に向けた取組を進める。

#### (六) 使用料金の状況について

公共下水道事業における経営改善に向けては、使用料金収入の確保が欠かせないところですが、直近3か年の使用料金収入の状況について伺います。

(答弁：公園下水道担当課長 山下誠一)

- ・令和2年度は約3億4,842万円、令和3年度は約3億5,979万円、令和4年度は約3億8,074万円、増加傾向となっている。

#### (七) 使用料金の増加要因について

公共下水道事業における使用料金は、増加傾向にあるとのことですが、その要因をどのように考えているのか、伺います。

(答弁：公園下水道担当課長 山下誠一)

- ・各年度末の直近3か年の契約件数について、令和2年度は714件、令和3年度は735件、令和4年度は757件、契約件数が増加、大型商業施設や食品関連工場などの新たな

な企業進出が、要因と考えている。

#### (八) 使用料金の改定について

先の議会において、公共下水道事業における使用料金の改定に関する条例が決議されましたが、今後、どの程度の収入増加が見込まれるのか、伺います。

(答弁：公園下水道担当課長 山下誠一)

- ・今回の改定では、従量料金、1立法メートルあたり192円50銭を220円に改めた。令和4年度の使用実績をもとに試算、年間で約4,800万円の収入増が見込まれる。

#### (九) 今後の施設整備について

下水道事業を安定的に運営するためには、施設の適切な維持管理が必要です。施設の供用開始から相当な期間が経過している施設も少なくないとのことですが、老朽化への対応や今後の施設整備をどのように進めていく考えなのか、伺います。

(答弁：建設部まちづくり局長 信太一人)

- ・道では、令和元年度にストックマネジメント計画を策定、定期的な施設の点検調査結果、自然災害などの影響度評価、

優先順位を付けたうえで修繕や更新を進めてきている。

- ・今後、更新時期を迎える施設の大幅な増加が見込まれることから、ストックマネジメント計画の見直しを行うなど、持続的な機能の確保に努める。

## (十) 今後の経営について

人口減少が避けられない中で、施設の老朽化や物価上昇による維持管理費の増加など、下水道事業の経営は、今後も厳しさを増していくものと考えておりますが、道としては、今後、安定的な経営に向けて、どのように取り組んで行く考えなのか、伺います。

(答弁：建設部長 白石俊哉)

- ・経営環境は、人口減少に伴う使用料金収入の減少、施設の老朽化、物価上昇による更新費用の増大により厳しさを増している。下水道は必要不可欠なインフラであることから、事業を安定的に継続していくことが必要と認識。
- ・道では、『北海道下水道事業経営戦略』に基づき、使用料単価の見直し、処理場敷地の有効活用の検討、事業収支の改善に向けた取組、計画的かつ効率的な整備により、経営

基盤の強化を図る。

- ・経営成績や財政状態などの経営状況を適確に把握し、安定的かつ持続的な下水道サービスを提供。